

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

安全・安心、安定供給に引き続き万全を期したうえで、多様なエネルギーを活かしてエネルギーシェアの拡大に努めます。加えて、国内外での新たなエネルギー関連ビジネスの拡大に取り組みます。

● エネルギーシェアの拡大

トータルエネルギープロバイダーとして、都市ガス・LPG・電気に水素を加え、多様なエネルギーをサービスとともに、くらしとビジネスに最適な形でより多くのお客さまへお届けします。

多様なお客さまニーズへの対応

都市ガス事業の拡大

燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラルなエネルギーの供給などを通じ、お客さまのサプライチェーンのCO₂削減やビジネス上の課題解決に向けて、エネルギーとエンジニアリングの一体提案を推進・強化します。詳細は、P.19～26、P.34をご参照下さい。

また、お客さまの理想のくらしの実現をサポートし、エネルギーとさまざまなサービスを一体的かつ効果的にお届けしていきます。詳細は、P.27～28、P.33～35をご参照下さい。

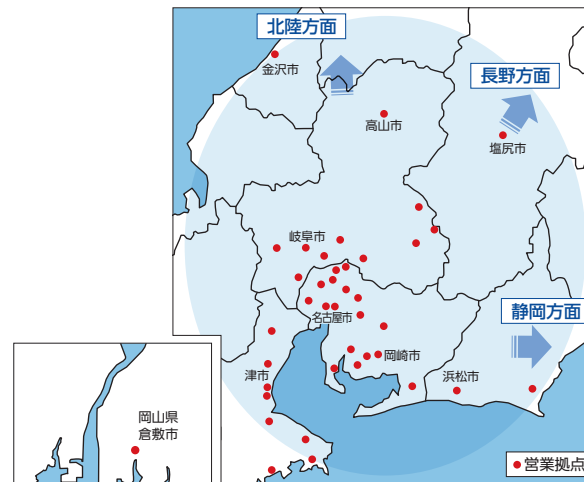
LPG事業の拡大

広域・卸売での需要拡大

東海三県・岡山県倉敷市のコアエリアでの積極的な需要開発に加え、北陸・静岡・長野方面へ活動を広げ、家庭用、業務用、工業用の各分野で需要開発を進めています。また卸売では、配送受託やシステム化支援などを通じて販売シェアの拡大を図ります。

充てん・配送基盤の強化

拠点の見直し等により、充てん・配送効率の向上を進めています。今後、遠隔検針技術や配送ルート最適化機能などを活用し、さらなる効率化を図ります。



LNG事業の拡大

知多緑浜工場および四日市工場からお客さま構内に設置されたサテライト設備まで、ローリー車によってLNGをお届けしています。お客さま先のサテライト設備でLNGを貯蔵・気化し、低炭素でクリーンな天然ガスをご利用いただいています。



営業提案の強化・アライアンス

地域に密着した「東邦ガスくらしショップ」を中心にリアル接点でのお客さまとの関係を深化していきます。各種機器販売・施工・修理・リフォームなどを高い専門性でご提供するとともに、エネルギーとさまざまなサービスを一体的・効果的にお届けし、くらしのパートナーとしてお客さまに寄り添います。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

新ブランド「東邦ガス暮らし」

2023年10月1日に新たなブランドとして「東邦ガス暮らし」を立ち上げました。

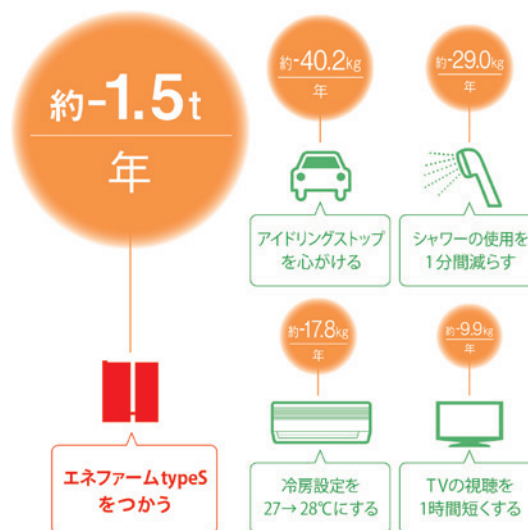
「明日の暮らしを、今日より豊かに。」というメッセージのもと、当社グループ・サービス店がお客さま一人ひとりに寄り添う暮らしのパートナーとなり、お客さまの理想の暮らしの実現をサポートしていきます。このブランドを通じて、今まで以上にお客さまの多様なニーズにお応えし、地域の発展に貢献していきます。

家庭用燃料電池「エネファーム」

エネファームは、わが家で電気をつくり、お湯も同時につくり出す家庭用燃料電池です。都市ガスから取り出した水素を、酸素と反応させて電気と熱をつくることで、エネルギーのムダを減らしCO₂を削減します。2022年度販売モデルから「停電時発電継続機能」を標準搭載しており、発電中に停電が発生すると、自動で自立運転に切り替わり専用コンセントへ電力を供給するなど、ご家庭のレジリエンス強化にも寄与します。



エネファーム

エネファームによるCO₂削減効果のイメージ

【出典】2017年8月「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」（経済産業省 資源エネルギー庁）

当社試算条件によるシミュレーションの一例（ガス温水床暖房、ガス温水浴室暖房乾燥機あり。）です。家族構成、生活パターン、建物、使用機器、使用状況、気温等によって値は異なります。

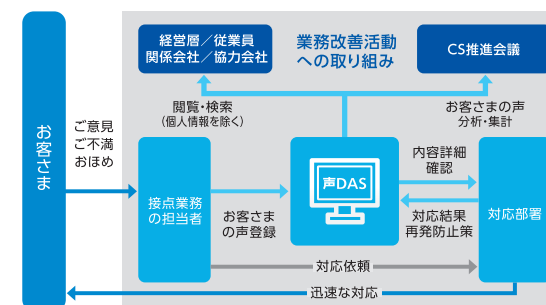
リフォーム専門店「わが家のマイスター」

リフォーム専門のブランド「わが家のマイスター」を25店舗で展開しています。住まいに関するお客さまのニーズは多様化しています。マイスターはその一つひとつに丁寧に向き合い、リフォームを通してお客さまの理想の「暮らし」を叶えるお手伝いをしています。



お客さま満足（CS）の向上

役員、部長層をメンバーとするCS推進会議で決定したCS活動の基本方針に基づき、CS推進幹事会や部門ごとのCS組織、関係会社、販売店、ガス工事会社などが一体となって業務品質・サービス向上に取り組んでいます。貴重な経営資源であるお客さまの声を関係部署で共有し、迅速な対応や業務改善につなげるとともに、「お客さま満足度調査」の結果を担当部署へフィードバックし改善することで、さらなるCS向上を実現していきます。



コールセンターの改善

お客さまセンターでは、電話受付だけでなく、Webや自動音声案内による対応を順次拡大し、お客さまの利便性を高めています。また、GHP保守サービスでも電話の応対者全員の通話状況を、管理者がリアルタイムに把握できるシステムを導入。2023年度に当社でお客さまにアンケート等による調査を行い、満足度98%の評価を得ました。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

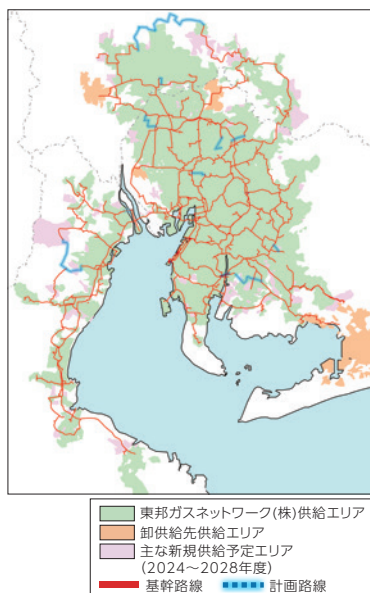
● 変わらぬ安全・安心、安定供給の確保

これからも変わらぬ安全・安心、安定供給を確保しつつ、足元からの低炭素化に向けて、都市ガスの基盤整備を着実に推進します。

都市ガスの普及拡大に向けた基盤整備

都市計画との連携や需要開拓を進め、供給エリアを拡大していきます。また、広域地区へのガス輸送能力向上のため、供給基盤となる導管網の拡充を進めています。

東邦ガスネットワーク(株)が維持・運用するガス導管の延長は約3万kmにおよび、2023年度末時点で愛知・岐阜・三重の東海3県の55市22町1村に都市ガスを供給しています。



都市ガスの安全・安心、安定供給の確保

変わらぬ安全・安心、安定供給を確保するため、ハード・ソフトの両面からの各種対策を着実かつ計画的に推進するとともに、コストダウン・効率化、生産性向上に努めます。

地震・津波等の自然災害に対する防災対策の推進

LNG受入配管補強を始めとする都市ガスの製造に係る設備の大規模地震対策や設備かさ上げ等の津波対策は完了しました。今後は、ソフト対策を充実させ、災害対応力の強化を図っていきます。

地震・風水害等の自然災害に対しては、ガス導管の供給設備の耐震・津波対策等の「予防対策」、被害甚大地区の二次災害の発生防止を目的とした供給停止等の「緊急対策」、大規模地震発生時に当地域のガス小売事業者や全国のガス事業者と協力して実施する「復旧対策」の三本柱の取り組みを進めています。このほか、災害発生に備え、自治体や行政機関等の地域との連携も強化しています。

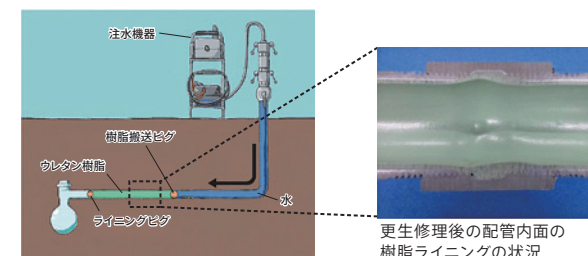


工場の漂流物対策「津波スクリーン」

高経年設備対策の推進

都市ガス工場における高経年化した電気・計装設備の更新等、設備対策を着実に推進しています。

ガス導管においては、管種や埋設環境等から優先順位をつけながら対策を推進し、ガス設備の定期点検・検査も着実かつ計画的に実施しています。また、非開削工法や道路掘削が不要な更生修理工法の開発・導入を進めています。



道路を占有しない供内管対象更生修理工法

防災対応力の強化

ハード対策として、ガス導管の耐震対策を進め、耐震化率の一層の向上を推進します。また、ブロックの細分化を進めるとともに、低圧遮断システムの導入を促進し、中圧供給の継続と供給停止範囲の極小化を図ります。ソフト対策として、自社の防災訓練に加え、自治体等と連携した訓練を通じて地域のレジリエンスの向上に努めます。さらに、日本ガス協会を通じて全国のガス事業者と連携し、災害時の復旧応援や受入体制を整備しています。

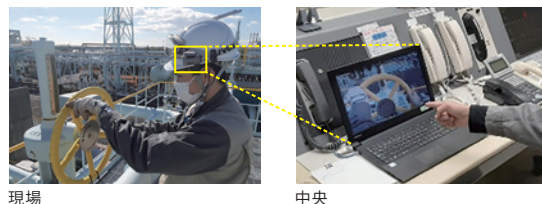
中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

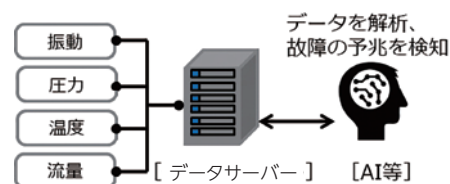
デジタル技術の導入による業務効率化の推進

都市ガス工場の運転・保全業務にデジタル技術を導入し、業務の効率化・高度化を推進しています。

ウェアラブルカメラを活用した現場と中央のダブルチェック



運転データを活用した設備の予防保全（イメージ）

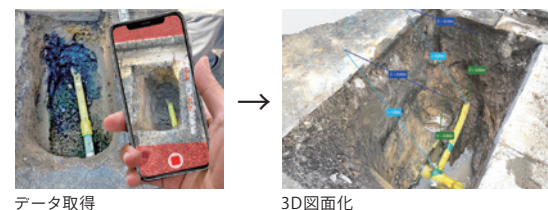


2024年度から導入したスマートメーターは、お客さまのガス使用状況を遠隔で把握でき、平常時では、検針の効率化に加え、異常の早期発見による迅速・確実な現場対応などが期待できます。将来的には、災害時の遠隔遮断・復旧機能を活用した復旧作業の高度化、データ活用による新たなサービスや付加価値の提供を目指します。

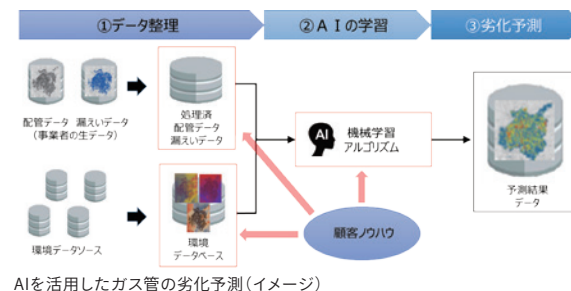
また、ガス管理設情報の3次元化等先進デジタル技術を導入し、現場業務の効率化・高度化を進めます。



ガス管理設情報の3次元化技術



加えて、米国のスタートアップ企業のFracta（フラクタ）と連携し開発したAIを活用したガス管の劣化予測により経年対策の優先順位づけと絞り込みを実施し、より効率的なガス管の入替を推進しています。現在、東邦ガスネットワーク(株)とフラクタが共同でシステムを販売しています。



AIを活用したガス管の劣化予測（イメージ）

LPGの安定供給の確保

東邦液化ガス(株)は、2次基地の名港LPG基地、災害時のLPG供給を担う「中核充てん所」に指定された「岡崎・江南・志摩充てん所」を含む愛知・岐阜・三重・静岡の合計22か所の充てん・配送拠点からなるネットワークを構築し、災害時にも円滑にLPGを供給するための基盤整備を進めています。



中核充てん所（岡崎充てん所）

名港LPG基地での防災訓練

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、マイコンメーターの感震遮断のほか、工業用のお客さまのガス配管損傷が発生しましたが、本社から応援要員を派遣して設備点検・修繕を完了しました。また、地元のガス事業者の要請に応じ、愛知・岐阜・三重県から自社ローリー車も活用してLPGをお届けし、北陸地域の安定供給に協力しました。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

● 低廉かつ安定的な調達の実現

国際情勢の変化や市況の急激な変動による影響を緩和するため、調達先の多様化等を進め、安定的かつ低廉な調達を実現します。

LNG調達

環境変化に強いLNG調達ポートフォリオの構築

調達の安定性の観点から、長期契約を中心に十分な調達量を確保します。また、価格競争力との両立を図りながら、環境変化に強い調達ポートフォリオ構築の検討を継続します。



環境変化への機動的な対応を推進

急激な需給変動に対し、柔軟かつ機動的な対応手段を準備・実行します。また、LNGバリューチェーンの強化に向け、上流開発やLNG船への出資計画等を行っています。



イクシス沖合生産・処理施設



LNGカナダプロジェクト（建設中）

LNG受入基地の効率的な運用

伊勢湾横断ガスパイプラインやタンク間液移送設備によりLNGタンクを最大限活用し、効率的な基地運用を行っています。



LPG調達

低廉かつ安定的な原料調達

国内最大級（貯蔵能力5千t強）の二次基地「名港LPG基地」を有する強みとスケールメリットを活かし、低廉かつ安定的なLPG調達に努めています。名港LPG基地は、1987年10月に東邦液化ガス㈱の基地として稼働を開始。2023年5月2日に同社が共同所有する内航船「第一邦輪丸」が9,526隻目として入港し、累計LPG受入量が700万tに到達しました。引き続き、激甚化する自然災害への対策や高経年設備の更新を行い、東海エリアにおける供給の要として、LPGの低廉かつ安定的な調達の実現に寄与していきます。



名港LPG基地



第一邦輪丸

電源調達

複数のパートナーとの連携や四日市発電所の活用により、安定的に電源を調達していきます。

さらなる調達と収支の安定化を図るため、電源の確保・自社電源比率向上に資する取り組みを推進していきます。

安定的な電源調達

再エネ電源や四日市発電所などの自社電源に加え、さまざまな調達手段を組み合わせ、安定的に電源を確保します。また、電力系統に直接接続する大規模蓄電池（系統用蓄電池）を設置します。大規模電源の検討やVPP・蓄電池の活用検討など、自社電源比率向上に資する取り組みを推進します。



四日市発電所



津蓄電所（建設中）

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

● 国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用し、ガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等の国内外のエネルギー関連事業を拡大します。

国内外エネルギー事業への出資参画、 LNGバリューチェーン等への関与

海外でのエネルギー関連ビジネス

エネルギー需要が高まる東南アジアでは、当社グループの天然ガス利用等に関する知見・ノウハウを活かし、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献しています。

シンガポールやオーストラリアの拠点では、情報ネットワークを構築し新規案件を発掘するとともに、出資先を営業・技術面でサポートしています。

欧米等では、天然ガス利用にかかる事業において経営への関与を深めるとともに、カーボンニュートラルに関する事業調査を推進しています。



豪 州	イクシスプロジェクト(LNG事業)に加え、再生可能エネルギーやCCS(CO ₂ 回収・貯留)等のカーボンニュートラルに関する事業の調査・検討を実施
ポルトガル	丸紅(株)と共同で特別目的会社を設立し、各地域で事業権を有するガス配送事業者を傘下を持つ民間事業者に出資し、ガス配送事業に参画
米 国	西部ガス(株)、広島ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、双日(株)等が出資するガス火力発電事業に参画
カ ナ ダ	パートナー企業とともに、天然ガスを液化しLNGを生産する事業に参画
台 湾	(株)商船三井、北陸電力(株)と共同で特別目的会社を設立し、(株)JERA、欧州企業等が出資する洋上風力発電事業に参画
タ イ	静岡ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、現地企業とともに、産業用向け天然ガス販売事業を展開
ベトナム	同国でガス事業を展開する現地企業へ出資し、産業用向け天然ガス販売事業に参画 さらに同国南部ハウザン省の太陽光発電事業に参画
シンガポール	同国でガス事業を展開する現地企業に出資し、業務用の天然ガス販売事業に参画